

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 主要投資対象 | 我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 運用方針 | ① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④ 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤ 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引(以下「先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。 |
| 投資制限 | ① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 収益配分方針 | ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 |

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

(第14期：2016年8月8日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2016年8月8日に第14期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

| ◇しんきん好配当利回り株ファンド | 頁 |
|-------------------------|----|
| 最近5期の運用実績 | 1 |
| 当期中の基準価額と市況等の推移 | 1 |
| 第14期の運用経過等 | 2 |
| 1万口当たりの費用明細 | 6 |
| 売買及び取引の状況 | 7 |
| 株式売買比率 | 7 |
| 利害関係人との取引状況等 | 7 |
| 組入資産の明細 | 8 |
| 投資信託財産の構成 | 10 |
| 資産、負債、元本及び基準価額の状況 | 10 |
| 損益の状況 | 10 |
| 分配金のお知らせ | 11 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | T O P I X ※ | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託組入比率 | 純資産総額 |
|----------------|--------|-----|-------|-------------|-------|--------|--------|----------|-------|
| | (分配落) | 税金 | み騰落 | (参考指数) | 騰落率 | | | | |
| | 円 | 円 | % | ポイント | % | % | % | % | 百万円 |
| 10期(2012年8月6日) | 9,824 | 200 | △0.3 | 735.73 | △6.0 | 97.1 | — | 1.2 | 6,829 |
| 11期(2013年8月6日) | 14,598 | 300 | 51.6 | 1,193.66 | 62.2 | 98.6 | — | 1.0 | 8,650 |
| 12期(2014年8月6日) | 15,313 | 600 | 9.0 | 1,251.29 | 4.8 | 98.0 | — | 1.1 | 7,792 |
| 13期(2015年8月6日) | 19,905 | 800 | 35.2 | 1,673.58 | 33.7 | 98.2 | — | 0.9 | 8,791 |
| 14期(2016年8月8日) | 15,957 | 600 | △16.8 | 1,305.53 | △22.0 | 98.0 | — | 1.1 | 8,529 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 投資信託証券組入比率はJリート(国内不動産投資信託)の組入比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | T O P I X ※ | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 投資信託組入比率 |
|-------------------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 騰落率 | (参考指数) | 騰落率 | (参考指数) | | | |
| (期首) 2015年8月6日 | 円 | % | ポイント | % | % | % | % |
| | 19,905 | — | 1,673.58 | — | 98.2 | — | 0.9 |
| 8月末 | 18,385 | △7.6 | 1,537.05 | △8.2 | 97.6 | — | 0.9 |
| 9月末 | 17,136 | △13.9 | 1,411.16 | △15.7 | 97.4 | — | 1.0 |
| 10月末 | 18,849 | △5.3 | 1,558.20 | △6.9 | 97.8 | — | 0.9 |
| 11月末 | 19,097 | △4.1 | 1,580.25 | △5.6 | 98.2 | — | 0.9 |
| 12月末 | 18,891 | △5.1 | 1,547.30 | △7.5 | 97.4 | — | 0.9 |
| 2016年1月末 | 17,953 | △9.8 | 1,432.07 | △14.4 | 97.3 | — | 1.0 |
| 2月末 | 16,474 | △17.2 | 1,297.85 | △22.5 | 96.9 | — | 1.2 |
| 3月末 | 17,224 | △13.5 | 1,347.20 | △19.5 | 96.9 | — | 1.1 |
| 4月末 | 17,072 | △14.2 | 1,340.55 | △19.9 | 97.2 | — | 1.1 |
| 5月末 | 17,312 | △13.0 | 1,379.80 | △17.6 | 97.3 | — | 1.1 |
| 6月末 | 15,631 | △21.5 | 1,245.82 | △25.6 | 97.5 | — | 1.1 |
| 7月末 | 16,795 | △15.6 | 1,322.74 | △21.0 | 98.3 | — | 1.0 |
| (期末) 2016年8月8日 | 円 | % | ポイント | % | % | % | % |
| | 16,557 | △16.8 | 1,305.53 | △22.0 | 98.0 | — | 1.1 |

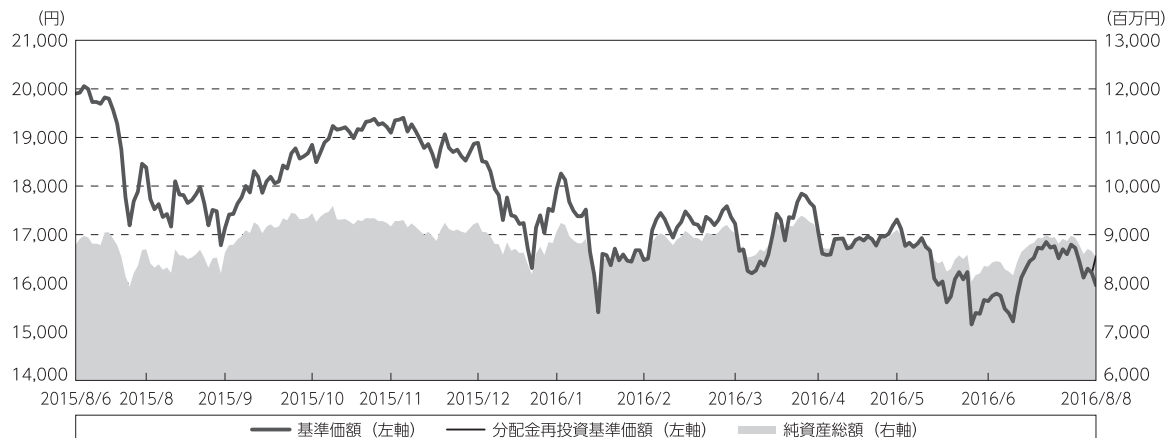
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○第14期の運用経過等（2015年8月7日～2016年8月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は19,905円から始まり、2015年8月10日に期中高値となる20,057円まで上昇しました。しかし、2015年8月半ばから9月にかけては世界的な株安に伴い下落しました。10月以降は株式相場の上昇に伴い反発しましたが、年明けから2016年2月半ばにかけては、株式市場が大きく下落する中、2月12日には15,402円まで値下がりしました。その後は、おおむね16,500円から17,500円のボックス圏で推移しましたが、6月24日には英国の国民投票での欧州連合(EU)離脱派勝利を受けて大きく下落し、期中安値となる15,151円まで下落しました。期末にかけては値を戻し、期末の基準価額は16,557円(分配金込み、分配後は15,957円)となりました。

<投資環境について>

(株式市況)

当期の東証株価指数(TOPIX)は1,673.58ポイントの水準から始まりました。2015年8月は、中国人民銀行(中央銀行)が人民元を切り下げたことなどから中国景気の先行き不透明感が広がり、世界的な株安の連鎖が加速し、TOPIXは一時1,500ポイントを下回る水準まで下落しました。9月は、引き続き中国景気や米国金融政策の不透明感を背景に売りが優勢になりましたが、10月に入ると中国経済への懸念が後退したことや米国の早期利上げ観測が後退したことからTOPIXは値を戻しました。11月は郵政3社上場が順調な滑り出しになったことから買い安心感が広がったほか、ドル高円安が進行したことも国内株を押し上

東証株価指数(TOPIX)の推移
(2015年8月7日～2016年8月8日)



げ、TOPIXは一時1,600ポイントを回復しました。12月は、原油安を嫌気して米国株が軟調な動きになったことから下落基調へ転じました。12月中旬には、米連邦準備制度理事会（FRB）が予想どおり利上げ開始を決定し、金融政策をめぐる不透明感が後退したとして、上昇する場面もありましたが、国内株は乱高下しました。2016年1月は、中国経済の先行き不安が広がったことに加え、サウジアラビアとイランの国交断絶で地政学リスクが高まったことなどから、世界的にリスク資産を圧縮する動きが強まり、TOPIXは一時1,300ポイント前半まで値を下げましたが、1月末にかけては原油価格の下落が一服したことや日銀がマイナス金利導入を発表したことで値を戻しました。2月は、米国経済の先行き不透明感や円高の進行による国内企業の業績悪化への懸念などから大幅な下落となり、TOPIXは一時1,200ポイントを下回りました。3月は、中国人民銀行が2月末に追加緩和に踏み切ったことや欧州中央銀行（ECB）が大幅な追加緩和策を決定したことから安心感が広がり持ち直しましたが、ドル安円高の進行から企業業績懸念が広がり下落するなど、TOPIXは1,300ポイント台で一進一退の動きとなりました。4月初旬は、一段とドル安円高が進行したことを背景に大きく下落しましたが、資源価格の上昇や円高一服を受け、持ち直しの動きが強まりました。また、4月末は日銀が追加緩和を見送ったことを受け急落するなど、値動きの激しい展開となりました。5月初旬は、前月末の流れを受け続落しましたが、その後は、中国景気への懸念が後退したことや円高が一服したことなどを背景に、国内株は持ち直しの動きになりました。6月は、23日の英国の国民投票で、予想外にEU離脱派が勝利したことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、24日のTOPIXは、前日比100ポイント近く下落し、一時1,200ポイントを割り込みました。しかし、6月末にかけては各国が政策対応に動くとの期待が株価を支える形となり、買い戻しの動きが強まりました。7月は、英国のEU離脱への過度の警戒感が後退したことなどから、リスク回避による売りが後退しました。7月末には、日銀の追加緩和策により乱高下したものの、ETFの買入れ倍増を好感する形で、国内株は上昇しました。8月初旬は、ETF買入れ以外の緩和策が見送られたことから円高が進み株価を押し下げましたが、期末は良好な米国雇用統計を好感して上昇し、TOPIXは1,305.53ポイントで終了しました。

<運用概況>

（運用経過）

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には99.05%（投資証券を含む）となっています。

（業種構成）

期首は、東証33業種分類中30業種（Jリートは別分類）を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、建設業、繊維製品およびゴム製品で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、銀行業、食料品および不動産業でした。その後は、銘柄の変更および株価の変動に伴い業種構成が変化し、期末現在では29業種（Jリートは別分類）を組み入れています。金属製品、保険業および機械などが増加し、非鉄金属、小売業および情報・通信業などが減少しました。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、機械、金属製品およびゴム製品で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、不動産業および輸送用機器です。

（組入銘柄）

期首90銘柄（投資証券を含む）の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施したほか、追加・解約などへの対応に伴い銘柄数が増加し、期末現在の組入銘柄数は92銘柄（投資証券を含む）となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、日本精工、ヤマハ発動機、T&Dホールディングス、東海理化電機製作所、LIXILグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、三菱ケミカルホールディングス、トヨタ自動車、小松製作所および三菱UFJフィナンシャル・グループとなっています。

なお、期末現在の保有銘柄の予想配当利回りは、3.20%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

（ご参考）

2016年8月8日現在

| 組 入 上 位 10 銘 柄 (%) | | | | 組 入 上 位 10 業 種 (%) | | | |
|--------------------|-------------------|-------|------|--------------------|--------|--|------|
| 1 | 日本精工 | 機械 | 1.24 | 1 | 輸送用機器 | | 8.11 |
| 2 | ヤマハ発動機 | 輸送用機器 | 1.22 | 2 | 電気機器 | | 7.60 |
| 3 | T&Dホールディングス | 保険業 | 1.21 | 3 | 卸売業 | | 7.55 |
| 4 | 東海理化電機製作所 | 輸送用機器 | 1.21 | 4 | 銀行業 | | 6.86 |
| 5 | L I X I Lグループ | 金属製品 | 1.20 | 5 | 化学 | | 6.75 |
| 6 | 三井住友トラスト・ホールディングス | 銀行業 | 1.18 | 6 | 機械 | | 6.64 |
| 7 | 三菱ケミカルホールディングス | 化学 | 1.18 | 7 | 情報・通信業 | | 6.38 |
| 8 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 1.18 | 8 | 医薬品 | | 4.29 |
| 9 | 小松製作所 | 機械 | 1.18 | 9 | サービス業 | | 4.14 |
| 10 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 1.17 | 10 | 建設業 | | 4.11 |

（注1）比率はファンドの純資産総額に対する比率。

（注2）銘柄数：92（投資証券を含む）

<参考指数との比較>

（TOPIXとの比較）

当期末の基準価額の期中騰落率は△16.8%となり、TOPIXの騰落率△22.0%（騰落率差：+5.2%）を上回りました。

<要因分析>

（組入比率）

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

（業種構成）

期中、市場では水産・農林業が上昇したほか、建設業、情報・通信業などの業種の下落率が相対的に小幅にとどまりました。一方、証券・商品先物取引業、海運業および銀行業などが大きく下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調に推移した水産・農林業や建設業、繊維製品の組入比率が高かったことや相対的に大きく下落した銀行業や電気・ガス業の組入比率が低かったことが、プラス要因となりました。一方、相対的に堅調に推移した食料品や情報・通信業、電気機器および医薬品の組入比率が低かったことや相対的に大きく下落した石油・石炭製品の組入比率が高かったことが、マイナス要因となりました。

（個別銘柄）

個別銘柄では、期を通じて保有していたパーク24、東京エレクトロン、大東建託および日本オラクルや期中に保有した日本精工などがプラスに寄与しました。一方、期を通じて保有していた三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、横浜ゴム、三井住友トラスト・ホールディングスおよびスター精密などがマイナスに寄与しました。

<収益分配方針>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して1万口当たり600円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項 目 | 第14期 |
|-----------|-------------------------|
| | 2015年8月7日～ 2016年8月8日 |
| 当期分配金 | 600 |
| （対基準価額比率） | 3.624% |
| 当期の収益 | 278 |
| 当期の収益以外 | 321 |
| 翌期繰越分配対象額 | 7,627 |

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年8月7日～2016年8月8日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 191 | % 1.086 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (86) | (0.489) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (86) | (0.489) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (19) | (0.109) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 2 | 0.012 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| （ 株 式 ） | (2) | (0.012) | 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 1 | 0.004 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (1) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 194 | 1.102 | |
| 期中の平均基準価額は、17,568円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年8月7日～2016年8月8日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|----|-------------|-----------------|-----------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 2,233 | 千円 2,578,257 | 千株 730 | 千円 1,146,663 |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年8月7日～2016年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 3,724,920千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 8,708,998千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.42 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月7日～2016年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年8月8日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (1.0%) | | | |
| ホクト | 38.8 | 45 | 82,080 |
| 建設業 (4.2%) | | | |
| 大東建託 | 7.5 | 5.5 | 90,915 |
| 積水ハウス | 50.5 | 51.3 | 85,209 |
| 関電工 | 114 | 98 | 90,552 |
| 三機工業 | 99.4 | 101.5 | 84,143 |
| 食料品 (2.2%) | | | |
| キリンホールディングス | 51.9 | 56.2 | 90,819 |
| 日本たばこ産業 | 20.5 | 23 | 92,184 |
| 繊維製品 (1.9%) | | | |
| 倉敷紡績 | 373 | 363 | 67,518 |
| オンワードホールディングス | 120 | 133 | 90,972 |
| パルプ・紙 (1.0%) | | | |
| 王子ホールディングス | 180 | 212 | 85,648 |
| 化学 (6.9%) | | | |
| クラレ | 65.1 | 71.7 | 99,878 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 123.7 | 178.3 | 101,363 |
| 三洋化成工業 | 109 | 111 | 97,125 |
| 太陽ホールディングス | 19.4 | 27.3 | 90,909 |
| マンダム | 17.8 | 20.1 | 86,530 |
| 日東電工 | 9.7 | 14.4 | 99,979 |
| 医薬品 (4.4%) | | | |
| 武田薬品工業 | 15.4 | 19 | 89,186 |
| アステラス製薬 | 51.8 | 53.8 | 90,760 |
| エーザイ | 12.1 | 15.1 | 92,366 |
| 大塚ホールディングス | 21.6 | 19.9 | 93,788 |
| 石油・石炭製品 (3.0%) | | | |
| 昭和シェル石油 | 85.8 | 91.5 | 79,239 |
| 東燃ゼネラル石油 | 80 | 102 | 91,290 |
| J Xホールディングス | 184.7 | 217.1 | 79,762 |
| ゴム製品 (2.3%) | | | |
| 横浜ゴム | 39.5 | 68 | 100,232 |
| ブリヂストン | 21 | 26 | 94,328 |
| ガラス・土石製品 (1.2%) | | | |
| 旭硝子 | 131 | 158 | 99,066 |
| 鉄鋼 (1.2%) | | | |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 37.7 | 66 | 96,030 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 非鉄金属 (1%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 53 | — | — |
| 金属製品 (2.3%) | | | |
| 三和ホールディングス | 92.3 | 95.9 | 93,214 |
| L I X I Lグループ | — | 50.1 | 102,654 |
| 機械 (6.8%) | | | |
| アマダホールディングス | 75.2 | 88.1 | 92,064 |
| 小松製作所 | 41.4 | 47.6 | 100,793 |
| SANKYO | 20.9 | 22.1 | 81,991 |
| マックス | 72 | 73 | 87,673 |
| 日本精工 | — | 107.1 | 106,350 |
| 日立工機 | 96.6 | 138.4 | 97,710 |
| 電気機器 (7.8%) | | | |
| I D E C | 86.3 | 97.3 | 88,348 |
| 日立マクセル | 47.3 | 58.3 | 96,253 |
| アズビル | 30.4 | 30.2 | 96,036 |
| スター精密 | 48.8 | 79.7 | 97,154 |
| キヤノン | 24.1 | 29.6 | 86,535 |
| リコー | 76.9 | 98.2 | 89,460 |
| 東京エレクトロン | 13 | 11 | 94,820 |
| 輸送用機器 (8.3%) | | | |
| 東海理化電機製作所 | 32 | 52.5 | 103,635 |
| 日産自動車 | 78.1 | 94.7 | 94,131 |
| トヨタ自動車 | 11.7 | 16.7 | 101,118 |
| 日野自動車 | 62.2 | 88.1 | 94,002 |
| ダイハツ工業 | 56.3 | — | — |
| 本田技研工業 | 22.9 | 32.5 | 97,565 |
| 富士重工業 | 20.6 | 25.3 | 97,455 |
| ヤマハ発動機 | — | 56.7 | 104,214 |
| 精密機器 (2.2%) | | | |
| HOYA | 18.9 | 23.5 | 94,070 |
| ニプロ | 74 | 72.1 | 89,620 |
| その他製品 (2.2%) | | | |
| トッパン・フォームズ | 57.2 | 80.1 | 91,233 |
| 大日本印刷 | 72 | 84 | 91,476 |
| 電気・ガス業 (0.9%) | | | |
| 中国電力 | 53.5 | 65 | 78,910 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 陸運業 (3.1%) | | | |
| 西日本旅客鉄道 | 10.9 | 13.8 | 82,537 |
| 日本通運 | 151 | 187 | 97,614 |
| 丸全昭和運輸 | 221 | 206 | 79,310 |
| 空運業 (1.0%) | | | |
| 日本航空 | 20.9 | 26.8 | 84,098 |
| 倉庫・運輸関連業 (1.1%) | | | |
| 住友倉庫 | 139 | 167 | 89,512 |
| 情報・通信業 (6.5%) | | | |
| トレンドマイクロ | 21.7 | 23.5 | 87,537 |
| 日本オラクル | 19 | 15.4 | 92,554 |
| 日本テレビホールディングス | 41.4 | 51.3 | 89,313 |
| 日本電信電話 | 20.4 | 19 | 90,649 |
| N T T ドコモ | 37.1 | 33.7 | 88,294 |
| T K C | 27.9 | 32 | 96,160 |
| 卸売業 (7.7%) | | | |
| 伊藤忠商事 | 62 | 72.8 | 86,013 |
| 三井物産 | 58.5 | 72.5 | 92,945 |
| 住友商事 | 67.4 | 84.1 | 87,926 |
| サンゲツ | 47.1 | 46.8 | 89,668 |
| リョーサン | 29.8 | 31.4 | 97,183 |
| 東陽テクニカ | 80.2 | 92.6 | 96,026 |
| 因幡電機産業 | 22.5 | 26.5 | 94,340 |
| 小売業 (3.9%) | | | |
| ローソン | 10.6 | 11 | 83,490 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 17.3 | — | — |
| 京都きもの友禅 | 87 | 83 | 69,886 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|---------------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 青山商事 | — | 23.1 | 81,889 | |
| プレナス | 44 | 50.3 | 89,634 | |
| 銀行業 (7.0%) | | | | |
| あおぞら銀行 | 209 | 250 | 88,500 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 108.8 | 189 | 100,434 | |
| りそなホールディングス | 139.7 | 226.5 | 98,957 | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 174 | 288 | 101,404 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 18 | 29.3 | 98,975 | |
| みずほフィナンシャルグループ | 364.6 | 580.9 | 97,533 | |
| 証券・商品先物取引業 (1.1%) | | | | |
| 大和証券グループ本社 | 101 | 160 | 94,368 | |
| 保険業 (3.6%) | | | | |
| 損保ジャパン日本興亜ホールディングス | 22.5 | 29.8 | 99,472 | |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 25.6 | 32.9 | 99,423 | |
| T & Dホールディングス | — | 90.8 | 103,875 | |
| 不動産業 (1.0%) | | | | |
| パーク24 | 42.5 | 26.4 | 81,708 | |
| サービス業 (4.2%) | | | | |
| ユー・エス・エス | 44.4 | 55.9 | 95,477 | |
| セコム | 11.7 | 12.1 | 93,533 | |
| メイテック | 20.2 | 24.4 | 81,252 | |
| ベネッセホールディングス | 25 | 33.7 | 83,036 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 5,962 | 7,464 | 8,354,904 |
| | 銘柄数<比率> | 89 | 91 | <98.0%> |

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

国内投資信託証券

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|--------------|---------|-------|--------|-----|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千口 | 千口 | 千円 | % |
| 日本ビルファンド投資法人 | 0.147 | 0.147 | 93,492 | 1.1 |
| 合 計 | 口 数・金 額 | 0.147 | 93,492 | |
| | 銘柄数<比率> | 1 | <1.1%> | |

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月8日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 8,354,904 | 93.9 |
| 投資証券 | 93,492 | 1.1 |
| コール・ローン等、その他 | 452,158 | 5.0 |
| 投資信託財産総額 | 8,900,554 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月8日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 8,900,554,740 |
| コール・ローン等 | 90,096,420 |
| 株式(評価額) | 8,354,904,500 |
| 投資証券(評価額) | 93,492,000 |
| 未収入金 | 340,032,800 |
| 未収配当金 | 22,029,020 |
| (B) 負債 | 370,898,359 |
| 未払収益分配金 | 320,726,107 |
| 未払解約金 | 2,470,445 |
| 未払信託報酬 | 47,539,105 |
| 未払利息 | 246 |
| その他未払費用 | 162,456 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 8,529,656,381 |
| 元本 | 5,345,435,123 |
| 次期繰越損益金 | 3,184,221,258 |
| (D) 受益権総口数 | 5,345,435,123口 |
| 1万円当たり基準価額(C/D) | 15,957円 |

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,416,784,766円、期中追加設定元本額は1,880,593,074円、期中一部解約元本額は951,942,717円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は1.5957円です。

○損益の状況 (2015年8月7日～2016年8月8日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 245,119,564 |
| 受取配当金 | 244,960,857 |
| 受取利息 | 7,867 |
| その他収益金 | 178,309 |
| 支払利息 | △ 27,469 |
| (B) 有価証券売買損益 | △1,551,494,659 |
| 売買益 | 338,512,292 |
| 売買損 | △1,890,006,951 |
| (C) 信託報酬等 | △ 96,432,705 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | △1,402,807,800 |
| (E) 前期繰越損益金 | 1,357,639,214 |
| (F) 追加信託差損益金 | 3,550,115,951 |
| (配当等相当額) | (2,891,590,054) |
| (売買損益相当額) | (658,525,897) |
| (G) 計(D+E+F) | 3,504,947,365 |
| (H) 収益分配金 | △ 320,726,107 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 3,184,221,258 |
| 追加信託差損益金 | 3,550,115,951 |
| (配当等相当額) | (2,891,590,054) |
| (売買損益相当額) | (658,525,897) |
| 分配準備積立金 | 1,185,599,966 |
| 繰越損益金 | △1,551,494,659 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(148,686,859円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,891,590,054円)および分配準備積立金(1,357,639,214円)より分配対象収益は4,397,916,127円(10,000口当たり8,227円)であり、うち320,726,107円(10,000口当たり600円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

| | |
|------------------|------|
| 1 万円当たり分配金 (税込み) | 600円 |
|------------------|------|

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年3月25日実施)